

更なる前進を目指して

上海日本人学校運営委員会
運営委員長 **小暮 剛一**



1976年 上海補習学校 開校当時(領事公邸にて)

高等部初めての卒業生誕生

未曾有の大地震、東日本大震災に見舞われた2011年4月、10万人を超える日本人が活動するここ上海に、世界で初めての日本人学校高等部が開設されました。長年にわたる在留邦人の強い願い・希望、多くの方々の努力、そして日本の大学コンソーシアム(法政、関西学院、芝浦工業、上智、中央、中京、東京理科、同志社、南山、日本体育、立教)の協力によって実現しました。この高等部の第一期生35名が、本年3月卒業式を迎えました。生徒、保護者、そして教職員をはじめ多くの方々がこ

の目を迎えるために語り尽くせないほどの貴重な、そして豊かな経験をされたことと思います。そこで、この機会に上海日本人学校について皆様に改めてご紹介したいと思います。

上海日本人学校の現状

小・中・高を備える本校は、申し上げるまでもなく、日本政府が定める「在外教育施設」です。

1975年2月、総領事館の一角を借りて児童生徒数7名の「上海補習学校」としてスタートしました。企業から派遣されてくる邦人(2～3年間の滞在を想定)の子弟教育機関として「寺子屋」のようなものであったと思います。そして1987年4月、生徒数61名で領事館付属の「上海日本人学校」として開校されました。

その後、増え続ける生徒を受け入れるため2006年4月、新たに浦東に校舎を取得し、ここを中心に更なる発展をしてきました。また、組織的には領事館付属から離れ、上海日本商工クラブを設置者とする私立学校となり、今や虹橋校区(小学部約1500名)、浦東校区(小学部約850名、中

学部約700名、高等部約130名)という世界最大規模の日本人学校となったのです。中国の「高度経済成長」による日本企業の中国進出に伴い、児童生徒数も右肩上がりに増加した結果でした。

日本人学校の特徴として、毎年多くの児童生徒が、親の赴任・移動に伴って編入し、転出していくということがあります。これは宿命的なものです。

本校の児童生徒の単年度の移動の動き・在籍期間(2012年度の調査)がどうなっているのかを見てみると、2～3年間の在籍者が最も多く約1500名(50%)、1年未満が約920名(30%)、4年間以上は約650名(21%)となっています。

この数字を見てお分かりのように、在籍期間の長い児童生徒が増



浦東校<交流行事の様子>

えており、もはや日本国内で受ける教育と同等の小・中教育を一時的に提供する場所ではなくなったといえます。さらに児童生徒数の増加が加わり、上海日本人学校は「寺子屋」ではなく、小・中・高を擁する世界最大の私立日本人学校として成長したのです。

このような学校を運営するための責任ある主体の形成と本格的な中長期計画に基づく継続した教育が求められる段階に入ったと思います。

上海日本人学校の「これから」

今年の朝日新聞元旦の一面トップには「少子高齢化が急速に進む日本」「海外に経済成長の活路を見出そうと、政府は英語教育の強化を打ち出す」「グローバル人材の育成という目的は、語学の壁を越えたその先にある」とあります。日本人は外国語が苦手、英語などに慣れていない人が多いと言われ



虹橋校<1年生を迎える会の様子>



高等部<第一回 卒業式>

ています。留学経験のある宇宙飛行士・星出彰彦さんは「最初は語学で苦労したが、分かったのは、語学はあくまで道具。実際の能力や魅力というのは、その人の経験や経験に基づく説得力なのだということ」と語っています。

本校では毎年秋に、近隣の中学校の生徒と共にスピーチ大会(今年度は第17回)を開いています。これは本校の生徒は中国語、近隣の交流校の生徒は日本語で発表するというものです。この演台に立ち、多くの聴衆の前に自分の意見を発表するというは大変なことです。この日を迎えるまでの努力、その過程が想像されるような推敲された論旨、声もしっかりとし堂々とした発表の態度、いずれも立派で、是非多くの方々に見ていただきたい本校の特色あるプログラムの一つです。

また高等部では「探究」という授業を設けています。グループで課題を決め、資料を探し、論議し、一定の結論を導き出した後、英語、中国語などで発表、質疑応答するというもので高等部開設以来のプログラムとして定着しつつあります。

普通教育(義務教育)+α

国の教育に関する基本理念、基

本原理は教育基本法に定めています。そこには「教育は人格の完成をめざし、平和で民主的な国家、社会及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期す」とその目的を明らかにしています。

上海日本人学校がこの目的を実現するためには、次のようなことが必要になってきています。

- ①教育環境の改善——小・中・高生約3200名の生徒児童が、のびのびと授業を受け、運動し、課外活動展開が可能な環境を確保する。
- ②質量とも安定した教諭確保のための方策——文科省派遣教諭は減少傾向にあり、本校が必要とする教諭の安定的な独自採用方法の開発が求められている。
- ③自主財源確保に向けた努力——グローバル人材育成に向けた強化プログラムの開発、安定した学校運営に必要な「人・もの・金」を確保する。
在上海の日本人のみなさんの一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。